

(平成30年6月議会定例会)

# 予 算 説 明 書

新 潟 市

# 予 算 説 明 書

## 目 次

1	一般会計	2
2	国民健康保険事業会計	14
3	介護保険事業会計	18
4	後期高齢者医療事業会計	22
5	病院事業会計	26

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
17			分担金及び負担金	2,807,156	11,000	2,818,156
	2		負担金	2,649,447	11,000	2,660,447
		3	土木費負担金	5,860	11,000	16,860
19			国庫支出金	59,721,946	498,677	60,220,623
	2		国庫補助金	11,767,697	483,000	12,250,697
		4	土木費国庫補助金	8,195,270	483,000	8,678,270
	3		委託金	284,227	15,677	299,904
		1	総務費委託金	3,929	12,500	16,429
		5	教育費委託金	63,617	3,177	66,794
24			繰越金	31,801	398,400	430,201
	1		繰越金	31,801	398,400	430,201
		1	繰越金	31,801	398,400	430,201
26			市債	51,228,100	474,000	51,702,100
	1		市債	51,228,100	474,000	51,702,100
		6	土木債	15,698,700	474,000	16,172,700
			歳入合計	380,583,079	1,382,077	381,965,156

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2	道路橋りょう費負担金	11,000 < 道路計画課 > 橋りょう添架物件工事費負担金
1	道路橋りょう費国庫補助金	355,000 < 道路計画課 > 社会資本整備総合交付金
3	都市計画費国庫補助金	128,000 < 道路計画課 > 社会資本整備総合交付金
1	総務管理費委託金	12,500 < 政策調整課 > 新たな広域連携促進事業委託金
1	教育総務費委託金	3,177 < 学校人事課 > 学校現場における業務改善加速事業委託金
1	繰越金	398,400 < 財務課 >
1	道路橋りょう債	346,000 < 道路計画課 > 道路橋りょう整備事業債
3	都市計画債	128,000 < 道路計画課 > 街路事業債

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	42,257,821	314,500	42,572,321	12,500	302,000
1	総務管理費	38,279,187	101,300	38,380,487	12,500	88,800
1	一般管理費	7,561,252	13,300	7,574,552		13,300
6	財産管理費	98,118	2,500	100,618		2,500
7	企画調査費	298,414	30,500	328,914	国 12,500	18,000
8	I T 推進費	1,763,254	55,000	1,818,254		55,000
2	徴税費	2,615,189	213,200	2,828,389		213,200
2	賦課徴収費	643,416	213,200	856,616		213,200
3	民生費	115,400,590	76,800	115,477,390		76,800
1	社会福祉費	10,333,300	42,800	10,376,100		42,800
1	社会福祉総務費	7,404,607	14,800	7,419,407		14,800
2	母子福祉費	2,928,693	28,000	2,956,693		28,000
2	児童福祉費	42,398,108	5,800	42,403,908		5,800
1	児童福祉総務費	13,049,267	5,800	13,055,067		5,800

(単位 千円)

節 区 分	金 額	説 明	
13 委託料	13,300	< 職員課 > 一般管理諸経費	
13 委託料	2,500	< 財産活用課 > 財産活用事業	
9 旅費	182	< 政策調整課 > 広域連携の推進	12,500
11 需用費	60		
13 委託料	12,258	都市のアピール	18,000
19 負担金補助及び交付金	18,000	G 2 0 新潟農業大臣会合開催推進事業	
13 委託料	55,000	< I C T 政策課 > 市民生活を便利するための情報化 統合型地理情報システム事業 電子申請・届出システム事業 電子収納システム事業 効率的な行政を実現するための情報化 中央電子計算機システム事業 財務会計システム事業	13,700 2,700 6,400 4,600 41,300 23,700 17,600
13 委託料	213,200	< 税制課 > 賦課徴収事務費 賦課徴収関係システム経費 < 資産評価課 > 賦課徴収事務費 賦課徴収関係システム経費 < 債権管理課 > 賦課徴収事務費 賦課徴収関係システム経費	81,800 27,900 103,500
28 繰出金	14,800	< 保険年金課 > 国民健康保険制度の適正な執行 国民健康保険事業会計繰出金	
13 委託料	28,000	< こども家庭課 > ひとり親家庭への支援 児童扶養手当の給付	
13 委託料	5,800	< こども家庭課 > 子育て家庭への支援 児童手当の給付	4,200

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
3	障がい福祉費	20,742,534	7,000	20,749,534		7,000
1	障がい福祉総務費	309,568	7,000	316,568		7,000
5	老人福祉費	23,983,299	14,800	23,998,099		14,800
1	老人福祉総務費	20,804,729	14,800	20,819,529		14,800
6	国民年金費	39,360	6,400	45,760		6,400
1	国民年金費	39,360	6,400	45,760		6,400
4	衛生費	25,961,465	13,300	25,974,765		13,300
1	保健衛生費	15,051,889	6,400	15,058,289		6,400
1	保健衛生総務費	6,000,234	6,400	6,006,634		6,400
2	清掃費	10,909,576	6,900	10,916,476		6,900
1	清掃総務費	3,374,770	6,900	3,381,670		6,900
6	農林水産業費	6,530,568	4,100	6,534,668		4,100
1	農業費	3,237,116	4,100	3,241,216		4,100
1	農業委員会費	504,128	4,100	508,228		4,100
8	土木費	48,812,723	1,043,200	49,782,923	1,041,000	2,200
			73,000		73,000	
2	道路橋りょう費	20,774,902	785,000	21,486,902	785,000	
			73,000		73,000	
1	道路橋りょう総務費	2,313,069	73,000	2,240,069	債 73,000	
3	道路新設改良費	8,585,651	785,000	9,370,651	国 355,000 債 419,000 他 11,000	

節 区 分	金 額	説 明	
		< 保育課 > 児童福祉諸経費	1,600
13 委託料	7,000	< 障がい福祉課 > 障がい福祉諸経費	
28 繰出金	14,800	< 介護保険課 > 介護保険事業会計繰出金 < 保険年金課 > 後期高齢者医療制度の推進 後期高齢者医療事業会計繰出金	8,600 6,200
13 委託料	6,400	< 保険年金課 > 国民年金諸経費	
13 委託料	6,400	< 保健管理課 > 保健・医療・福祉の連携 保健医療の推進	
13 委託料	6,900	< 廃棄物政策課 > 清掃総務諸経費	
13 委託料	4,100	< 中央農業委員会事務局 > 農業委員会事業 農地の調査・農地台帳の整備	
19 負担金補助及び交付金	73,000	< 道路計画課 > 国工事費負担金 直轄事業負担金	
13 委託料	66,000	< 道路計画課 > 幹線道路網の整備	735,000
15 工事請負費	301,000	幹線市道の整備	524,000
17 公有財産購入費	140,000	国県道の整備	211,000
22 補償・補填及び賠償金	278,000	ゆとりと安心のみちづくり あんしん歩行エリアの整備	50,000

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
4	都市計画費	20,382,127	256,000	20,638,127	256,000	
2	街路事業費	4,229,197	256,000	4,485,197	国債 128,000 128,000	
8	住宅費	1,305,262	2,200	1,307,462		2,200
1	住宅総務費	1,305,262	2,200	1,307,462		2,200
10	教育費	60,109,107	3,177	60,112,284	3,177	
1	教育総務費	9,637,665	3,177	9,640,842	3,177	
3	教育振興費	1,934,540	3,177	1,937,717	国 3,177	
	歳 出 合 計	380,583,079	1,455,077 73,000	381,965,156	1,056,677 73,000	398,400

節		区 分	金 額	説 明
13	委託料		17,000	< 道路計画課 >
15	工事請負費		239,000	幹線道路網の整備 256,000 幹線市道の整備 97,000 国県道の整備 159,000
13	委託料		2,200	< 住環境政策課 > 市営住宅の管理
8	報償費		218	< 学校人事課 >
9	旅費		576	教職員への支援体制の充実
11	需用費		936	多忙解消対策推進事業
12	役務費		86	
13	委託料		918	
14	使用料及び賃借料		443	

債務負担行為で平成31年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び平成30年度以降

事 項	限 度 額
G 2 0 新潟農業大臣会合開催推進事業	22,000
新潟県工業用水道減収補償金（東処理センター）	7,724

ものについての平成29年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成29年度末までの 支出（見込）額		平成30年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		平成31年度	22,000				22,000
		平成31年度	7,724				7,724

地方債の平成28年度末における  
平成30年度末における現在高の

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中		
			平成30年度中起債見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	359,711,856	363,534,259	20,978,700	474,000	21,452,700
(1) 総務	35,578,588	35,213,329	1,554,500		1,554,500
(2) 民生	15,765,005	15,323,260	910,100		910,100
(3) 衛生	25,340,900	24,066,492	540,400		540,400
(4) 農林水産	17,619,291	16,976,342	466,200		466,200
(5) 商工	780,433	748,876	26,000		26,000
(6) 土木	179,744,251	188,570,839	15,556,700	474,000	16,030,700
(7) 公営住宅	5,134,923	5,026,746	142,000		142,000
(8) 消防	12,657,760	12,339,238	457,500		457,500
(9) 教育	67,090,705	65,269,137	1,325,300		1,325,300
2 災害復旧債	78,989	67,234	51,400		51,400
(1) 農林水産業施設	26,187	22,894	51,400		51,400
(2) 公共土木施設	52,802	44,340			
3 その他	212,917,834	235,696,877	30,198,000		30,198,000
(1) 転貸債					
(2) 減税補てん債	4,884,244	3,893,499			
(3) 臨時税収補てん債	345,392				
(4) 臨時財政対策債	183,666,339	206,615,778	29,058,000		29,058,000
(5) 退職手当債	23,063,759	23,673,500	1,140,000		1,140,000
(6) 減収補てん債	958,100	1,514,100			
合計	572,708,679	599,298,370	51,228,100	474,000	51,702,100

現在高並びに平成29年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

増減見込み			平成30年度末現在高見込額		
平成30年度中元金償還見込額					
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
28,421,231		28,421,231	356,091,728	474,000	356,565,728
3,241,916		3,241,916	33,525,913		33,525,913
1,148,075		1,148,075	15,085,285		15,085,285
2,019,658		2,019,658	22,587,234		22,587,234
1,375,320		1,375,320	16,067,222		16,067,222
67,322		67,322	707,554		707,554
13,466,978		13,466,978	190,660,561	474,000	191,134,561
373,914		373,914	4,794,832		4,794,832
777,022		777,022	12,019,716		12,019,716
5,951,026		5,951,026	60,643,411		60,643,411
11,799		11,799	106,835		106,835
3,304		3,304	70,990		70,990
8,495		8,495	35,845		35,845
10,745,670		10,745,670	255,149,207		255,149,207
986,803		986,803	2,906,696		2,906,696
8,371,367		8,371,367	227,302,411		227,302,411
1,387,500		1,387,500	23,426,000		23,426,000
			1,514,100		1,514,100
39,178,700		39,178,700	611,347,770	474,000	611,821,770



国民健康保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
6			繰入金	5,959,309	14,800	5,974,109
	1		他会計繰入金	5,959,309	14,800	5,974,109
		1	一般会計繰入金	5,959,309	14,800	5,974,109
			歳入合計	72,449,088	14,800	72,463,888

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3	職員給与費等繰入金	14,800 < 保険年金課 >

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,201,775	14,800	1,216,575		14,800
1	総務管理費	1,200,060	14,800	1,214,860		14,800
1	一般管理費	1,159,062	14,800	1,173,862		14,800
	歳 出 合 計	72,449,088	14,800	72,463,888		14,800

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	14,800	< 保険年金課 > 国民健康保険事業運営事務費

介護保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
7			繰入金	11,579,700	8,600	11,588,300
	1		一般会計繰入金	11,417,348	8,600	11,425,948
		5	その他一般会計繰入金	1,679,722	8,600	1,688,322
			歳入合計	77,811,480	8,600	77,820,080

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1	8,600	<介護保険課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,712,638	8,600	1,721,238		8,600
1	総務管理費	1,086,735	8,600	1,095,335		8,600
1	一般管理費	1,086,735	8,600	1,095,335		8,600
	歳 出 合 計	77,811,480	8,600	77,820,080		8,600

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	8,600	< 介護保険課 > 介護保険システム改修事業

後期高齢者医療事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
3			繰入金	1,949,181	6,200	1,955,381
	1		他会計繰入金	1,949,181	6,200	1,955,381
		1	一般会計繰入金	1,949,181	6,200	1,955,381
			歳入合計	8,399,106	6,200	8,405,306

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2	その他繰入金	6,200 < 保険年金課 > その他繰入金 (その他事務費分)

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	135,411	6,200	141,611		6,200
1	総務管理費	135,411	6,200	141,611		6,200
1	一般管理費	135,411	6,200	141,611		6,200
	歳 出 合 計	8,399,106	6,200	8,405,306		6,200

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	6,200	< 保険年金課 > 後期高齢者医療事業運営事務費

# 平成30年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	市民病院 事業収益		24,592,340	20,756	24,613,096		
		2	医業外収益	3,679,606	20,756	3,700,362	
		5	その他 医業外収益	300,935	20,756	321,691	保険金

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	市民病院 事業費用		24,427,634	164,319	24,591,953		
		1	医業費用	23,840,784	20,756	23,861,540	
		3	経 費	3,462,481	20,756	3,483,237	賠償金等
		4	特別損失	10,000	143,563	153,563	
		1	過年度損益 修正損	10,000	143,563	153,563	職員給与費, 診療報酬返還金

# 平成30年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 16,292
減価償却費	1,731,148
資産減耗費	112,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,861
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75,518
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 87,887
長期前受金戻入額	△ 979,339
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	418,511
未収金の増減額 (△は増加)	25,553
未払金の増減額 (△は減少)	19,466
預り金の増減額 (△は減少)	2,337
貯蔵品の増減額 (△は増加)	4,835
小計	1,306,663
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 418,511
業務活動によるキャッシュ・フロー	888,452

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,632,087
無形固定資産の取得による支出	△ 1,018,547
一般会計からの繰入金による収入	915,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,735,268

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	2,757,300
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,571,087
リース債務の返済による支出	△ 64,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,580

4 資金増加(減少)額 274,764

5 資金期首残高 9,949,942

6 資金期末残高 10,224,706



1 総括

給 与 費

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金
補 正 後	損益勘定支弁職員 1 人	1,167 人	3,998,581	1,442,825
	資本勘定支弁職員			
	合 計	1	1,167	3,998,581
補 正 前	損益勘定支弁職員 1	1,167	3,998,581	1,380,181
	資本勘定支弁職員			
	合 計	1	1,167	3,998,581
比 較	損益勘定支弁職員			62,644
	資本勘定支弁職員			
	合 計			62,644

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当
	補正後	72,912	222,573	118,920	377,511	64,215	701,411	550,024
補正前	72,912	222,573	118,920	377,511	64,215	701,411	503,982	23,333
比 較							46,042	

明 細 書

(単位 千円)

手 当	計	法定福利費	合 計	備 考	
				4,433,729	9,875,135
4,433,729	9,875,135	1,565,687	11,440,822	報酬	93 人 188,220
4,387,687	9,766,449	1,565,687	11,332,136	報酬	93 人 188,220
4,387,687	9,766,449	1,565,687	11,332,136	報酬	93 人 188,220
46,042	108,686		108,686	報酬	人
46,042	108,686		108,686	報酬	人

管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
324	91,516	96,436	64,383	1,020,482	706,665	323,024
324	91,516	96,436	64,383	1,020,482	706,665	323,024

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
手 当	46,042	1	その他の増減分 46,042

(単位 千円)

備 考

# 平成30年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,817,499			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,431,295	15,386,204		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 636,976	243,861		
ニ 器 械 備 品	10,958,575			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,427,159	3,531,416		
ホ 車 両	57,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 49,124	7,904		
ヘ リ ー ス 資 産	1,052,549			
減 価 償 却 累 計 額	△ 888,376	164,173		
ト その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			21,639,328	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,030,800		
無形固定資産合計			1,032,719	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		796,589		
投資その他の資産合計			799,989	
固定資産合計				23,472,036
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			10,224,706	
(2) 未 収 金			3,647,579	
貸 倒 引 当 金			△ 16,524	
(3) 貯 蔵 品			89,874	
流動資産合計				13,945,635
<b>資 産 合 計</b>				<b>37,417,671</b>

## 負債の部

(単位 千円)

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		22,712,836		
企業債合計			22,712,836	
(2) リース債務				51,127
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,461,097		
引当金合計			4,461,097	
固定負債合計				27,225,060
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,513,795		
企業債合計			1,513,795	
(2) リース債務				45,748
(3) 未払金				1,789,127
(4) 仮受金				2,347
(5) 預り金				115,547
(6) 引当金 イ 賞与引当金		622,689		
引当金合計			622,689	
流動負債合計				4,089,253
<b>5 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	10,173,698			
収益化累計額	△ 9,614,708	558,990		
長期前受金合計			558,990	
繰延収益合計				558,990
負債合計				31,873,303

## 資本の部

(単位 千円)

<b>6 資本金</b>				
(1) 自己資本金 資本金合計			7,307,821	
				7,307,821
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		1,770,586		
利益剰余金合計			△ 1,770,586	
剰余金合計				△ 1,763,453
資本合計				5,544,368
<b>負債資本合計</b>				<b>37,417,671</b>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 重要な非資金取引

特に記載すべきものはない。

## III. 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は15,014,942千円である。

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

## V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成30年度 (平成31年3月31日)
1年内	6,784千円
1年超	6,733千円
合計	13,517千円

### 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成30年度 (平成31年3月31日)
短期リース債務	45,748千円
長期リース債務	51,127千円

## VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

## VIII. その他

### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として247,506千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

### 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,663,765千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として311,010千円を支出する見込みであるため、賞与引当金617,828千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に6,000千円を使用する見込みである。